

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国の大気汚染、企業に操業停止命令

北京市、日本や韓国企業も含む 100 社以上に

■ 中国大気汚染、企業に操業停止命令

中国で深刻な大気汚染が続いているが、北京市では当局が日本や韓国企業も含む 120 社以上のメーカーに対して稼働停止や減産を命じ、360 力以上の建設工事を中止させた。

最も深刻なのは北京市で、1月でスモッグがなかったのはわずか 5 日間、過去 60 年で最悪となった。

喘息や気管支炎を引き起こす直径 2.5 マイクロメートル以下の微粒子状物質「PM2.5」の大気中濃度は世界保健機関(WHO)の基準の 20 倍以上に達する日もあったという。

大気汚染の原因

大気汚染の原因について市当局幹部は、厳冬で暖房用の石炭使用が急増したことに加え、自動車の増加や景気テコ入れのための建設工事拡大などの影響を指摘、市内に吹く風の風速が低下し、湿度が高かったことで有害物質が地表に滞留したという。

市当局は1月14日、58 企業の操業停止、41 企業の減産を命じ、公用車の利用を 30%減らすことを決めた。しかし汚染は改善せず、29 日には操業停止企業を 103 社まで拡大し、20 社以上に減産を命じた。

地元鉄鋼大手の首鋼集団の建材工場、日本のTOTOや韓国・現代自動車の北京工場なども含まれている。さらに汚染がひどくなれば中国の取引先の工場停止などの影響を受ける恐れがあるという。

中国各地の汚染対策

視界不良などから高速道路は多くの区間で通行禁止となり、航空便などの欠航が相次ぎ、企業の物流などに悪影響が出ている。さらに北京市は2月1日から自動車の排ガス規制を強化している。

大気汚染の総面積は日本の 3 倍以上の 143 万平方キロメートルに達し、河北省や山東省、天津などに広がる。江蘇省や陝西省、四川省などでも大気汚染が深刻化。江蘇省南京や陝西省西安では一部建設工事の中止を命令、河北省石家荘や西安、四川省では人工降雨による汚染解消の準備に着手している。

■ 日本の量的緩和、中国不動産に影響

米連邦準備制度理事会(FRB)の量的緩和策に続き、日本は先般、実質的な無制限・無期限の金融緩和を実施することを正式に決定した。

中国社会科学院日本経済研究室の徐梅主任は、「中国経済にとっては二重の圧力で、政府の不動産市場調整策に影響を及ぼす可能性が高い」と指摘した。徐主任は「日本は経済再生に向けて、ついに奥の手を使った。これにより円安は進み大量のホットマネーが中国に流入する可能性が高くなった」と懸念している。

欧米諸国で量的緩和策が実施されている状況下で、日本が無制限の量的緩和策に踏み切ったことで、大口商品の価格上昇を招く恐れがあるだけでなく、中国の輸入型インフレ圧力が高まる可能性がある。

徐主任は、「ホットマネーの流入にしても、輸入型のインフレにしても、いずれも中国の不動産市場に実体のない価格上昇を引き起こし、バブル化のリスクを招く」とも指摘している。

円安は日本の輸出企業にはメリットになるが、中国の輸出企業にとっては大きな圧力となっている。

■ 世界ネット接続速度、中国は 94 位に

米アカマイ・テクノロジーズ社がこのほど発表した第 3 四半期の「インターネット現状報告書」によると、世界のインターネット接続速度は第 3 四半期に低下した。2012 年第 2 四半期から第 3 四半期にかけて、世界インターネット接続速度は約 7%低下し 2.8Mbps となったが、前年同期比では 11%上昇したという。

韓国が 14.7Mbps で 1 位に、日本が 10.7Mbps で 2 位に、香港が 8.9Mbps で 3 位になったが、中国本土は 1.6Mbps で、94 位となった。

第 3 四半期には、世界範囲で高速ブロードバンドの普及率が 8.8%上昇、ブロードバンド全体での普及率は、4.8%上昇している。

モバイルネットワークについて見ると、アップルのモバイル版 Safari がリクエスト全体の 60.1%を占め、グーグルの Android Webkit が 23.1%を占めている。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 日本の衣料・外食、中国出店衰えず

日本の衣料品店や外食店が中国で出店攻勢をかけている。紳士服のはるやま商事は来年1月にも上海市に中国1号店を開業。吉野家ホールディングス(HD)は牛丼店を4年後に1100店と今春の約3.5倍に増やす。中国での日本車販売は2桁減が続くが、生活必需品は抵抗感が小さく売れ行きは回復している。日本市場が伸び悩むなか、各社は中長期的に成長が見込める中国で営業基盤を固めるという。日中関係の悪化を背景に対中投資を控える動きもあるが「リスクを取って進出すれば中長期的に先行者利益を得られる」というのが進出の理由のようだ。日本の消費関連企業の売上は反日デモや景気減速の影響で落ち込んだが、スーパーや外食店などは回復が目立つ。日系ブランド品と分かる自動車や家電は中国人の買い控えの対象になりやすい半面、スーパーやコンビニで売る食品などは現地メーカーの商品も多く、買い控えなどの影響が少なかったようだ。

■ 世界腐敗認識指数、中国は80位に

国際的に汚職・腐敗防止の活動を展開するNGO「トランスパレンシー・インターナショナル」はこのほど、2012年の世界腐敗認識指数ランキングを発表した。結果は調査対象となった176カ国のうち、デンマークの腐敗度が最も低かったという。裴徳盛・デンマーク駐中国大使は、「メディアの監督、政府官僚の収入の公示、健全な高税收制度が、腐敗の形成を阻止した」と指摘している。南欧諸国は同ランキングで後位につけ、経済水準の高い北欧や西欧との間に大きな開きが生じた。これは南北の二極化が進む欧州経済と合致するが、裴大使は、「これは欧州経済危機の発生原因ではない」と強調した。中国は同ランキングで80位となった。デンマーク企業が中国で発展する際に、「ビジネス環境」に適應できないのではという問題について、裴大使は「これらの企業はデンマークの法律と原則を順守する必要がある。『企業社会責任綱』により、デンマーク企業は法律と規則に合致するビジネス行為を中国市場に浸透させる」と語った。

■ 中国初、水素燃料電池電気機関車

西南交通大学が開発に4年間をかけた、出力150kWの水素燃料電池電気機関車「藍天号」が、西南交通大学の鉄道専用線で運行に成功した。大出力環境下の燃料電池、永久磁石同期電動機など、各技術の画期的な進展を実現した同機関車は、将来的に作業車・検査用の車両として、また操車場の作業などに用いることが可能だという。水素燃料電池はクリーン、安全、高効率エネルギー変換、高出力という特長を持ち、今世紀で最も将来性の高いグリーンエネルギーと呼ばれている。新エネルギーの水素燃料電池電気機関車は、欧米各国で重視されており開発が進められている。中国初の水素燃料電池電気機関車「藍天号」は、150kWの燃料電池をけん引動力装置とし、2基の120kW永久磁石同期電動機をけん引電動機とした。その理論上の時速は65キロ、牽引力は20kN、牽引重量は200トンに達し、1度の水素充填で24時間運行できるという。

■ 中国初、「国外委託加工業務」開始

長春税関はこのほど、地元の縫製加工企業に対して、初の出料加工(中国国外での委託加工)貿易ハンドブックを配布した。同社はアパレル大手・雅戈爾集団などの約9万着のシャツを、海外で加工してから中国市場で販売する予定で、中国にとって初の「国外委託加工業務」となる。国内で受注した中国企業が海外の労働力を利用し、海外加工・国内販売を実施し、税関は海外加工製品の価値増加分のみに課税する。琿春市は2012年、衣料品業界の労働力の不足率が約50%(約2500人)に達した。琿春市の支柱産業である衣料品輸出加工は労働力不足に陥っており、企業の発展に支障をきたしている。同業務の展開は、地域の労働力不足という経済発展の難題を解決し、さらに地方の産業モデルチェンジ・グレードアップを促し、加工貿易の発展を推進し、中国企業の海外進出を支えることが可能だ。現段階での推算によると、すでに同業務の許可を得た4社は、毎年1500万着(生産額は1億4000万ドル)の完成品を生産する見通しだという。

「北京ビジネスセンター」、「中日韓・M&Aセンター」がオープンしました。

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、本格的なビジネスセンターを北京にオープンしました。
創業時の経費負担を最小限に軽減し、低コストで最大の効果が図れるよう中国ビジネスの専門家が全方面に亘り指導助言させていただきます。
また日韓企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるために、「中日韓 M&Aセンター」を同時にオープンしました。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国展開支援
- 3 ・戦略的なM&A展開支援
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・イベント会場での代理店募集
- 6 ・セミナー会場での販売促進
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的な税務・法務・会計
- 9 ・有利な撤退・M&A支援

内田総研・北京ビジネスセンター



龍頭大廈



フロント・ロビー



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431